

指定確認審査機関に確認申請を提出される方へ

建築計画概要書の作成上の注意点

建築計画概要書は、建築確認申請書類の一つであり、これに記載された内容は、建築確認に必要な他の図書及び書類と相互に整合していなければなりません。

また、建築計画概要書は、確認済証が交付された後は一般の閲覧に供され、長期にわたって保存される重要な書類です。

この度、姫路市では建築計画概要書のさらなる明瞭化を目指すため、「建築計画概要書の作成上の注意点」をまとめましたので、参考にさせていただきますよう、ご協力をよろしくお願いいたします。

目次

目次 P. 1

<第一面（建築主等の概要）>

【1. 建築主】 P. 2
【2. 代理人】 P. 2
【3. 設計者】 P. 3
【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】 P. 5
【5. 工事監理者】 P. 6
【6. 工事施工者】 P. 6
【7. 備考】 P. 6

<第二面（建築物及びその敷地に関する事項）>

【1. 地名地番】 P. 7
【2. 住居表示】 P. 7
【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】 P. 7
【4. 防火地域】 P. 7
【5. その他の区域、地域、地区又は街区】 P. 7
【6. 道路】 P. 7
【7. 敷地面積】 P. 8
【8. 主要用途】 P. 9
【9. 工事種別】 P. 9

【10. 建築面積】 P. 9
【11. 延べ面積】 P. 10
【12. 建築物の数】 P. 11
【13. 建築物の高さ等】 P. 11
【14. 許可・認定等】 P. 11
【15. 工事着手予定年月日】 P. 11
【16. 工事完了予定年月日】 P. 11
【17. 特定工程工事終了予定年月日】 P. 11
【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】 P. 11
【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】 P. 11
【20. その他必要な事項】 P. 11

<第三面>

【付近見取図】 P. 12
【配置図】 P. 12

<各面共通の注意事項>
 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
 用紙1枚の大きさはA4サイズで統一してください。
 白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

第三号様式（第一条の三、第三条、第三条の三、第三条の四、第三条の七、第三条の十、第六条の三、第十一条の四関係）（A4）

建築計画概要書（第一面）

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ○○ ○○ ※B-1参照
 【ロ. 氏名】 ○○ ○○
 【ハ. 郵便番号】 〒○○○-○○○
 【ニ. 住所】 兵庫県○○市○○町○○-○

※A-1参照

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ○○○○ 号
 【ロ. 氏名】 ○○ ○○
 【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第 ○○○○ 号
 ○○建築設計事務所 ※B-2参照
 【ニ. 郵便番号】 〒○○○-○○○
 【ホ. 所在地】 兵庫県○○市○○町○○-○
 【ヘ. 電話番号】 ○○-○○○○-○○○○

※A-2・3参照

<建築基準法施行規則第二号様式の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
A-1	【1】	建築主が2以上のときは、【1】欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主について必要な事項を記入して添えてください。	<input type="checkbox"/>
A-2	【2】	建築主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-3	【2-ハ～ヘ】	代理者が建築士事務所に属しているときは、その名称等を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地等は代理者の住所等を書いてください。	<input type="checkbox"/>

<その他の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
B-1	【1-イ】	フリガナの記入漏れに注意してください。	<input type="checkbox"/>
B-2	【2-ハ】	登録番号の誤記、建築士事務所名の記入漏れに注意してください。	<input type="checkbox"/>

<各面共通の注意事項>

- 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 用紙1枚の大きさはA4サイズで統一してください。
- 白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

【3.設計者】

(代表となる設計者)

【イ.資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ○○○○○○ 号
 【ロ.氏名】 ○○ ○○
 【ハ.建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (大阪府) 知事登録第 ○○○○ 号
 ○○○建築設計事務所 ※B-3参照
 【ニ.郵便番号】 〒○○○○-○○○○
 【ホ.所在地】 大阪府○○市○○町○○-○
 【ヘ.電話番号】 ○○-○○○○-○○○○
 【ト.作成又は確認した設計図書】 意匠図 ※B-4参照

※A-4~6参照

(その他の設計者)

【イ.資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ○○○○○○ 号
 【ロ.氏名】 ○○ ○○
 【ハ.建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (大阪府) 知事登録第 ○○○○ 号
 ○○○建築設計事務所 ※B-3参照
 【ニ.郵便番号】 〒○○○○-○○○○
 【ホ.所在地】 大阪府○○市○○町○○-○
 【ヘ.電話番号】 ○○-○○○○-○○○○
 【ト.作成又は確認した設計図書】 構造図・構造計算書 ※B-4参照

【イ.資格】 (二級) 建築士 (兵庫県知事) 登録第 ○○○○○○ 号
 【ロ.氏名】 ○○ ○○
 【ハ.建築士事務所名】 (二級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第 ○○○○ 号
 ○○○デザイン建築事務所 ※B-3参照
 【ニ.郵便番号】 〒○○○○-○○○○
 【ホ.所在地】 兵庫県○○市○○町○○-○
 【ヘ.電話番号】 ○○-○○○○-○○○○
 【ト.作成又は確認した設計図書】 設備図 ※B-4参照

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
 【ロ.氏名】
 【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】
 【ホ.所在地】
 【ヘ.電話番号】
 【ト.作成又は確認した設計図書】

<建築基準法施行規則第二号様式の注意事項(左側「※」部参照)>

番号		内容	
A-4	【3-ハ～ヘ】	設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称等を書き、建築士事務所 に属していないときは、所在地等は設計者の住所等を書いてください。	<input type="checkbox"/>
A-5	【3-ト】	作成した又は建築士法第20条の2第3項若しくは第20条の3第3項の表示を した図書について記入してください。	
A-6	【3】	代表となる設計者及び申請に係る建築物に係る他のすべての設計者について記入 してください。設計者のうち、構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士であ る旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マーク等 を入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添え てください。	<input type="checkbox"/>

<その他の注意事項(左側「※」部参照)>

番号		内容	
B-3	【3-ハ】	建築士事務所名の記入漏れに注意してください。設計者が建築士事務所に所属 していない場合、【7.備考】に建築士法第23条に抵触しない理由(「報酬なし」 等)を記入してください。	<input type="checkbox"/>
B-4	【3-ト】	記入漏れに注意してください。	<input type="checkbox"/>

<各面共通の注意事項>

- 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 用紙1枚の大きさはA4サイズで統一してください。
- 白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)
上記の設計者のうち、

- 建築士法第20条の2第1項の表示をした者
【イ.氏名】 ○○ ○○
【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 ○○○○ 号
- 建築士法第20条の2第3項の表示をした者
【イ.氏名】
【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号
- 建築士法第20条の3第1項の表示をした者
【イ.氏名】 ○○ ○○
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 ○○○○ 号
- 【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号
- 【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号
- 建築士法第20条の3第3項の表示をした者
【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号
- 【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号
- 【イ.氏名】
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

※B-5 参照

※A-6 参照

※B-6 参照

< 建築基準法施行規則第二号様式の注意事項 (左側「**※**」部参照) >

番号		内容	
A-6	【3】	代表となる設計者及び申請に係る建築物に係る他のすべての設計者について記入してください。設計者のうち、構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マーク等を入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。	<input type="checkbox"/>

< その他の注意事項 (左側「**※**」部参照) >

番号		内容	
B-5		計画建物が建築士法第3条第1項に規定する建築物のうち建築基準法第20条第1項第一号又は第二号に掲げる建築物に該当する場合、「建築士法第20条の2第1項の表示をした者」もしくは「建築士法第20条の2第3項の表示をした者」の記入漏れに注意してください。	<input type="checkbox"/>
B-6		計画建物が階数が3以上で床面積の合計が5000㎡を超える建築物に該当する場合、「建築士法第20条の3第1項の表示をした者」もしくは「建築士法第20条の3第3項の表示をした者」の記入漏れに注意してください。	<input type="checkbox"/>

< 各面共通の注意事項 >

- 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 用紙 1 枚の大きさは A4 サイズで統一してください。
- 白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】 ※A-7・8参照

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ. 氏名】 ○○ ○○
- 【ロ. 勤務先】 ○○建築設計事務所
- 【ハ. 郵便番号】 ○○○-○○○○
- 【ニ. 所在地】 ○○県○○市○○町○○○-○○
- 【ホ. 電話番号】 ○○○-○○○-○○○○
- 【ヘ. 登録番号】 ○○○○○○
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】 設備図面一式 ※B-7参照

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

- 【イ. 氏名】
- 【ロ. 勤務先】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】
- 【ヘ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

- 【イ. 氏名】
- 【ロ. 勤務先】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】
- 【ヘ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

- 【イ. 氏名】
- 【ロ. 勤務先】
- 【ハ. 郵便番号】
- 【ニ. 所在地】
- 【ホ. 電話番号】
- 【ヘ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

<建築基準法施行規則第二号様式の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
A-7	【4】	代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者及び申請に係る建築物に係る他のすべての建築設備の設計に関し意見を聴いた者について記入してください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。	<input type="checkbox"/>
A-8	【4】	建築士法第20条第5項に規定する場合（設計に係る場合に限る。）に、同項に定める資格を有する者について記入し、所在地は、その者が勤務しているときは勤務先の所在地を、勤務していないときはその者の住所を、登録番号は建築士法施行規則第17条の35第1項の規定による登録を受けている場合の当該登録番号を書いてください。	<input type="checkbox"/>

<その他の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
B-7	【4-ト】	記入漏れに注意してください。	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>

<各面共通の注意事項>

- 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 用紙1枚の大きさはA4サイズで統一してください。
- 白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

【5. 工事監理者】 ※B-13参照

(代表となる工事監理者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ○○○○○○ 号
 【ロ. 氏名】 ○○ ○○ ※B-8参照
 【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (大阪府) 知事登録第 ○○○○ 号
 ○○○建築設計事務所 ※B-9参照
 【ニ. 郵便番号】 〒○○○○-○○○○
 【ホ. 所在地】 大阪府○○市○○町○○-○
 【ヘ. 電話番号】 ○○-○○○○-○○○○
 【ト. 工事と照合する設計図書】 意匠図・構造図 ※B-10参照

※A-9～11参照

(その他の工事監理者)

【イ. 資格】 (二級) 建築士 (兵庫県知事) 登録第 ○○○○○○ 号
 【ロ. 氏名】 ○○ ○○
 【ハ. 建築士事務所名】 (二級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第 ○○○○○○ 号
 ○○○デザイン建築事務所 ※B-9参照
 【ニ. 郵便番号】 〒○○○○-○○○○
 【ホ. 所在地】 兵庫県○○市○○町○○-○
 【ヘ. 電話番号】 ○○-○○○○-○○○○
 【ト. 工事と照合する設計図書】 設備図 ※B-10参照

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
 【ロ. 氏名】
 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
 【ニ. 郵便番号】
 【ホ. 所在地】
 【ヘ. 電話番号】
 【ト. 工事と照合する設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
 【ロ. 氏名】
 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
 【ニ. 郵便番号】
 【ホ. 所在地】
 【ヘ. 電話番号】
 【ト. 工事と照合する設計図書】

【6. 工事施工者】 ※A-11・12参照 ※B-13参照

【イ. 氏名】 未定 ※B-11参照
 【ロ. 営業所名】 建設業の許可()第 号
 ※B-12参照
 【ハ. 郵便番号】
 【ニ. 所在地】
 【ホ. 電話番号】

【7. 備考】 ※A-13・B-3・B-9参照

<建築基準法施行規則第二号様式の注意事項(左側「※」部参照)>

番号		内容	
A-9	【5-ハ～ ～】	工事監理者が建築士事務所に属しているときは、その名称等を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地等は工事監理者の住所等を書いてください。	<input type="checkbox"/>
A-10	【5】	代表となる工事監理者及び申請に係る建築物に係る他のすべての工事監理者について記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-11	【5】 【6】	工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。	<input type="checkbox"/>
A-12	【6】	工事施工者が2以上のときは、代表となる工事施工者について記入し、別紙に他の工事施工者について棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。	<input type="checkbox"/>
A-13	【7】	建築物の名称又は工事名が定まっているときは、記入してください。	<input type="checkbox"/>

<その他の注意事項(左側「※」部参照)>

番号		内容	
B-8	【5-ロ】	工事監理者が決定していない場合は、「未定」と記入してください。	<input type="checkbox"/>
B-9	【5-ハ】 【7】	建築士事務所名の記入漏れに注意してください。工事監理者が建築士事務所所属していない場合、【7.備考】に建築士法第23条に抵触しない理由(「報酬なし」等)を記入してください。	<input type="checkbox"/>
B-10	【5-ト】	記入漏れに注意してください。	<input type="checkbox"/>
B-11	【6-イ】	会社名ではなく、代表者の肩書と氏名を記入してください。工事施工者が決定していない場合は、「未定」と記入してください。	<input type="checkbox"/>
B-12	【6-ロ】	登録先の大臣又は都道府県知事、登録番号の記入漏れ、誤記に注意してください。また、営業所名の記入漏れに注意してください。	<input type="checkbox"/>
B-13	【5】 【6】	工事監理者又は工事施工者が決定した場合、確認済証を受けた指定確認審査機関に届出を行ってください。	<input type="checkbox"/>

<各面共通の注意事項>

- 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 用紙1枚の大きさはA4サイズで統一してください。
- 白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

建築計画概要書（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】 姫路市安田4丁目1番地
【2. 住居表示】 姫路市安田4丁目1番地 ※A-14参照
【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】 ※A-15参照 ■都市計画区域内（■市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分非設定） □準都市計画区域内 □都市計画区域及び準都市計画区域外
【4. 防火地域】 □防火地域 □準防火地域 ■指定なし ※A-16参照
【5. その他の区域、地域、地区又は街区】 法22条指定区域、○○地区地区計画（指定なし区域） ※A-17、B-14参照
【6. 道路】 ※A-18、B-15参照 【イ. 幅員】 5.0m 【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 8.5m ※B-16参照

<建築基準法施行規則第二号様式の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
A-14	【2】	住居表示が定まっているときは、記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-15	【3】	該当するチェックボックスに「レ」マーク等を入れてください。ただし、建築物の敷地が都市計画区域、準都市計画区域又はこれらの区域以外の区域のうち2以上の区域にわたる場合においては、当該敷地の過半の属する区域について記入してください。なお、当該敷地が3の区域にわたる場合で、かつ、当該敷地の過半の属する区域がない場合においては、都市計画区域又は準都市計画区域のうち、当該敷地の属する面積が大きい区域について記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-16	【4】	該当するチェックボックスに「レ」マーク等を入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-17	【5】	建築物の敷地が存する3欄及び4欄に掲げる区域及び地域以外の区域、地域、地区又は街区を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-18	【6】	建築物の敷地が2メートル以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入してください。	<input type="checkbox"/>

<その他の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
B-14	【5】	法22条指定区域、地区計画名称（細区分名称まで明記）、駐車場整備地区、大規模集客施設制限地区、宅地造成工事規制区域、臨港地区（分区名称まで明記）、土砂災害特別警戒区域、高度利用地区（細区分名称まで明記）等、建築基準法に関連する区域を記入してください。	<input type="checkbox"/>
B-15	【6】	法43条第2項による許可等の場合は、許可等を受けた通路（道または空地）について記入してください。【6-イ】については、幅員の後ろに「（法43条第2項第一号による道）」または「（法43条第2項第二号による空地）」と明記してください。	<input type="checkbox"/>
B-16	【6-ロ】	専用通路等で有効接道長さが道路に接する部分より短い場合は、最も狭い部分を接道長さとして記入してください。	<input type="checkbox"/>

<各面共通の注意事項>

- 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 用紙1枚の大きさはA4サイズで統一してください。
- 白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

<建築基準法施行規則第二号様式の注意事項（左側「※」部参照）>

【7. 敷地面積】

- 【イ. 敷地面積】 (1) (63.75m²) () () () ()
- (2) () () () () () ()
- 【ロ. 用途地域等】 (第一種住居地域) () () () () ()
- 【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】
(200%) () () () () ()
- 【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】
(60%) () () () () ()
- 【ホ. 敷地面積の合計】 (1) 63.75m²
- (2) () () () () () ()
- 【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 200% ※A-23参照
- 【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】 70% ※A-24参照
- 【チ. 備考】 角地緩和 ※A-25、B-17参照

※A-19・20 参照
※A-21 参照
※A-22 参照

番号		内容	
A-19	【7-イ】	(1)は、建築物の敷地が、2以上の用途地域、高層住居誘導地区若しくは特定用途誘導地区、建築基準法第52条第1項第一号から第七号までに規定する容積率の異なる地域、地区若しくは区域又は同法第53条第1項第一号から第六号までに規定する建蔽率若しくは高層住居誘導地区に関する都市計画において定められた建築物の建蔽率の最高限度の異なる地域、地区若しくは区域（以下「用途地域が異なる地域等」という。）にわたる場合においては、用途地域が異なる地域等ごとに、それぞれの用途地域が異なる地域等に対応する敷地の面積を記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-20	【7-イ】	(2)は、同法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、「イ」(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-21	【7-ロ】 【7-ハ】 【7-二】	「イ」に記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、それぞれ記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-22	【7-ホ】	(1)は、【7-イ】(1)の合計とし、(2)は、【7-イ】(2)の合計とします。	<input type="checkbox"/>
A-23	【7-へ】	建築物の敷地が、建築基準法第52条第7項若しくは第9項に該当する場合又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合においては、同条第7項若しくは第9項の規定に基づき定められる当該建築物の容積率又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合における当該建築物の容積率を記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-24	【7-ト】	建築物の敷地が建築基準法第53条第2項若しくは同法第57条の5第2項に該当する場合又は建築物が同法第53条第3項、第5項若しくは第6項に該当する場合においては、同条第2項、第3項、第5項又は第6項の規定に基づき定められる当該建築物の建蔽率を記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-25	【7-チ】	建築物の敷地について、建築基準法第57条の2第4項の規定により現に特例容積率の限度が公告されているときは、その旨及び当該特例容積率の限度を記入してください。	<input type="checkbox"/>

<その他の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
B-17	【7-チ】	法53条第3項、第5項又は第6項適用の場合は、「角地緩和」等と記入してください。	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>

<各面共通の注意事項>
 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
 用紙1枚の大きさはA4サイズで統一してください。
 白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

【8. 主要用途】 (区分 08470) 事務所 ※A-26、B-18参照

【9. 工事種別】 ※A-27参照
新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【10. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)
 【イ. 建築面積】 (24.0㎡) () (24.0㎡)
 【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】 ※A-28参照
 (24.0㎡) () (24.0㎡)
 【ハ. 建蔽率】 37.65% ※B-19参照

<建築基準法施行規則第二号様式の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
A-26	【8】	別紙の表の用途の区分に従い対応する用途コードを記入した上で、主要用途をできるだけ具体的に記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-27	【9】	該当するチェックボックスに「レ」マーク等を入れてください。	<input type="checkbox"/>
A-28	【10-ロ】	建築基準法施行令第2条第1項第2号に規定する特例軒等を設ける場合、同号に規定する水平投影面積を記入してください。特例軒等を設けない場合は、【10-イ】と同じ面積を記入してください。	<input type="checkbox"/>

<その他の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
B-18	【8】	<ul style="list-style-type: none"> 敷地全体の主要用途を具体的に記入してください。増築等の申請対象となる別棟の用途を記入する場合は、主要用途の後ろに () 書きで記入してください。この時、用途コードは主要用途のものとしてください。 複合用途の場合は併記してください。この時、用途コードは一番床面積の大きなものについて記入してください。 サービス付き高齢者住宅の場合、単に「共同住宅」や「寄宿舍」とだけ書くのではなく、後ろに () 書きで「サービス付き高齢者住宅」である旨を記入してください。 (記入例) 老人福祉施設 (デイサービス) 共同住宅 (飲食店付き) 物品販売業を営む店舗 (申請部分：倉庫) 寄宿舍 (サービス付き高齢者住宅)	<input type="checkbox"/>
B-19	【10-ハ】	原則小数第3位以下を切り上げ、小数2位までとしてください。	<input type="checkbox"/>

<各面共通の注意事項>
数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
用紙1枚の大きさはA4サイズで統一してください。
白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

<建築基準法施行規則第二号様式の注意事項（左側「※」部参照）>

【11. 延べ面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ. 建築物全体】	(72.0㎡)	()	(72.0㎡)
【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	※A-30参照	()	()
【ハ. エレベーターの昇降路の部分】	(3.1㎡)	()	(3.1㎡)
【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	()	()	()
【ホ. 認定機械室等の部分】	()	()	()
【ヘ. 自動車車庫等の部分】	(16.9㎡)	()	(16.9㎡)
【ト. 備蓄倉庫の部分】	()	()	()
【チ. 蓄電池の設置部分】	()	()	()
【リ. 自家発電設備の設置部分】	()	()	()
【ヌ. 貯水槽の設置部分】	()	()	()
【ル. 宅配ボックスの設置部分】	()	()	()
【ヲ. その他の不算入部分】	()	()	()
【ワ. 住宅の部分】	()	()	()
【カ. 老人ホーム等の部分】	()	()	()
【ヨ. 延べ面積】	54.5㎡	※A-31参照	
【タ. 容積率】	85.50%	※B-20参照	

※A-29参照

番号		内容	
A-29	【11】	都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9第1項の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ロ」に建築物の地階でその天井が地盤面からの高さ1m以下にあるものの住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分、「ハ」にエレベーターの昇降路の部分、「ニ」に共同住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下又は階段の用に供する部分、「ホ」に法第52条第6項第3号の規定による認定を受けた機械等の部分、「ヘ」に自動車車庫その他の専ら自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設（誘導車路、操車場所及び乗降場を含む。）の用途に供する部分、「ト」に専ら防災のために設ける備蓄倉庫の用途に供する部分、「チ」に蓄電池（床に据え付けるものに限る。）を設ける部分、「リ」に自家発電設備を設ける部分、「ヌ」に貯水槽を設ける部分、「ル」に宅配ボックス（配達された物品（荷受人が不在その他の事由により受け取ることができないものに限る。）の一時保管のための荷受箱をいう。）を設ける部分、「ヲ」に建築基準法以外で容積率に算入しない部分、「ワ」に住宅の用途に供する部分、「カ」に老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分のそれぞれの床面積を記入してください。	<input type="checkbox"/>
A-30	【11-ロ】	住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものについては、11欄の「ロ」の床面積は、その地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分の床面積から、その地階のエレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分の床面積を除いた面積とします。	<input type="checkbox"/>
A-31	【11-ヨ】	11欄の「ヨ」の延べ面積及び「タ」の容積率の算定の基礎となる延べ面積は、各階の床面積の合計から「ロ」に記入した床面積（この面積が敷地内の建築物の住宅及び老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分（エレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分を除く。）の床面積の合計の3分の1を超える場合においては、敷地内の建築物の住宅及び老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分（エレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分を除く。）の床面積の合計の3分の1の面積）、「ハ」「ニ」「ホ」「ヲ」に記入した床面積並びに「ヘ」から「ル」までに記入した床面積（これらの面積が、次の(1)から(6)までに掲げる建築物の部分の区分に応じ、敷地内の建築物の各階の床面積の合計にそれぞれ(1)から(6)までに定める割合を乗じて得た面積を超える場合においては、敷地内の建築物の各階の床面積の合計にそれぞれ(1)から(6)までに定める割合を乗じて得た面積）を除いた面積とします。 また、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合においては、「タ」の容積率の算定の基礎となる敷地面積は、7欄「ホ」(2)によることとします。 (1) 自動車車庫等の部分 5分の1 (2) 備蓄倉庫の部分 50分の1 (3) 蓄電池の設置部分 50分の1 (4) 自家発電設備の設置部分 100分の1 (5) 貯水槽の設置部分 100分の1 (6) 宅配ボックスの設置部分 100分の1	<input type="checkbox"/>

<その他の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
B-20	【11-タ】	原則小数第3位以下を切り上げ、小数2位までとしてください。	<input type="checkbox"/>

<各面共通の注意事項>

- 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 用紙1枚の大きさはA4サイズで統一してください。
- 白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

【12. 建築物の数】 ※A-32参照
 【イ. 申請に係る建築物の数】 1
 【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 0

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物)(他の建築物)
 【イ. 最高の高さ】 (9.8m)() } ※A-33参照
 【ロ. 階数】 地上 (3)() }
 地下 ()() }
 【ハ. 構造】 鉄骨 造 一部 造 ※A-34参照
 【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 □有 ■無 ※A-35参照
 【ホ. 適用があるときは、特例の区分】 ※A-36参照
 □道路高さ制限不適用 □隣地高さ制限不適用 □北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】
 都市計画法第29条による開発許可 第1-○○○ (○○) H27年○月○日 ※A-37参照, B-21参照

【15. 工事着手予定年月日】 平成 30年 11月 18日

【16. 工事完了予定年月日】 平成 31年 2月 28日

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)
 (第 回) 平成 年 月 日 ()
 (第 回) 平成 年 月 日 ()
 (第 回) 平成 年 月 日 ()

【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】
 □要 □否

【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】
 □有 □無

【20. その他必要な事項】
 ※A-38・39参照

<建築基準法施行規則第二号様式の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
A-32	【12】	建築物の数は、延べ面積が10平方メートルを超えるものについて記入してください。	□
A-33	【13-イ】 【13-ロ】	申請に係る建築物又は同一敷地内の他の建築物がそれぞれ2以上ある場合においては、最大のものを記入してください。	□
A-34	【13-ハ】	敷地内の建築物の主たる構造について記入してください。	□
A-35	【13-ニ】	該当するチェックボックスに「レ」マーク等を入れてください。	□
A-36	【13-ホ】	建築基準法第56条第7項第一号に掲げる規定が適用されない建築物については「道路高さ制限不適用」、同項第二号に掲げる規定が適用されない建築物については「隣地高さ制限不適用」、同項第三号に掲げる規定が適用されない建築物については「北側高さ制限不適用」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。	□
A-37	【14】	建築物及びその敷地に関して許可・認定等を受けた場合には、根拠となる法令及びその条項、当該許可・認定等の番号並びに許可・認定等を受けた日付について記入してください。	□
A-38	【20】	建築基準法第86条の7、第86条の8又は第87条の2の規定の適用を受ける場合においては、工事の完了後においても引き続き同法第3条第2項（同法第86条の9第1項において準用する場合を含む。）の適用を受けない規定並びに当該規定に適合しないこととなった時期及び理由を記入してください。	□
A-39	【20】	計画の変更申請の際は、変更の概要について記入してください。また、第二面に書き表せない事項で特に確認を受けようとする事項は記入してください。	□

<その他の注意事項（左側「※」部参照）>

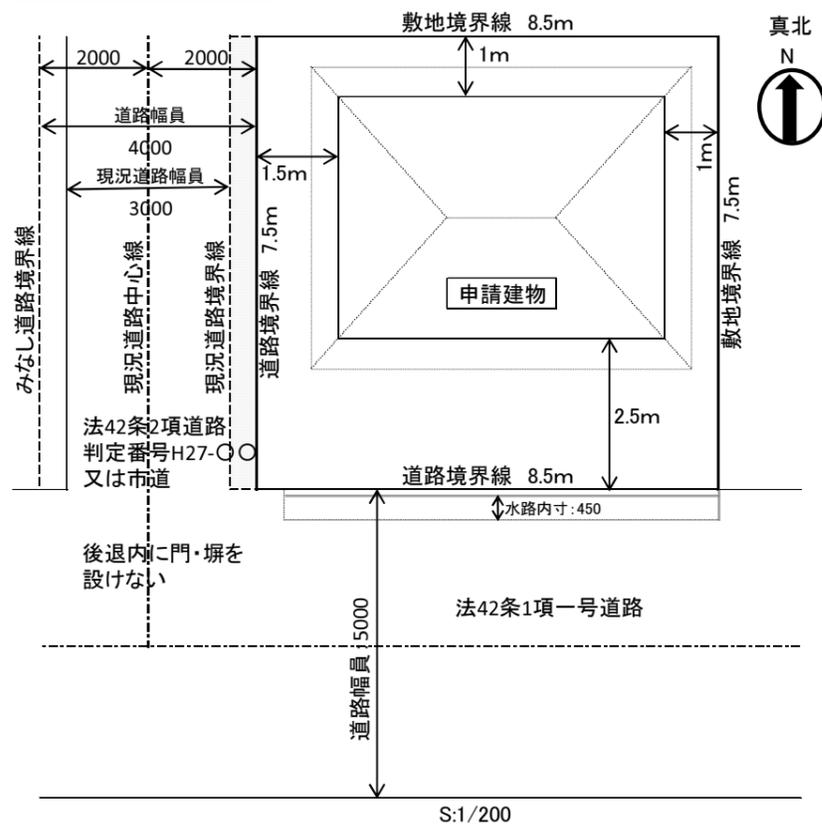
番号		内容	
B-21	【14】	建築基準法及びその他の関係規定の許可等の種類・番号等を明記してください。市街化調整区域の場合、許可・証明が不要の場合でも、立地根拠として、第二号様式の「該当する内容」を記入してください。都市計画法による開発区域の場合、開発の許可等の番号年月日を記入してください。姫路市開発条例による事業計画事前申請が必要な場合は、事業計画事前申請の通知番号・年月日・開発の要否を記入してください。姫路市駐車施設附置条例に基づく届出が必要な場合は、同届出の受理番号・年月日を記入してください。	□

<各面共通の注意事項>
 □数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
 □用紙1枚の大きさはA4サイズで統一してください。
 □白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。

付近見取図 ※A-40参照, B-22~24・26・27参照



配置図 ※A-41参照, B-22・23・25~27参照



<建築基準法施行規則第二号様式の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
A-40	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物を明示してください。	<input type="checkbox"/>
A-41	配置図	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。	<input type="checkbox"/>

<その他の注意事項（左側「※」部参照）>

番号		内容	
B-22	共通	別紙の図面（複数枚）とすることは可能ですが、A4サイズとしてください。	<input type="checkbox"/>
B-23	共通	図面上の文字・数字・記号等については、縮小コピー等によってつぶれていないかの確認をお願いします。（判読できない場合は訂正等をお願いすることになります。）	<input type="checkbox"/>
B-24	付近見取図	方位・道路・目標となる地物及び敷地に近接する都市計画施設・用途地域界を明示してください。	<input type="checkbox"/>
B-25	配置図	縮尺、方位、敷地境界線（隣地及び道路境界線）、各境界線の辺長、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地に近接する道路の位置・種別・幅員等を明示してください。（道路種別等については下の別表1参考）	<input type="checkbox"/>
B-26	共通	近接の目安は、描かれた配置図の範囲に都市計画施設や用途地域界がある場合とし、この時は付近見取図・配置図ともに明示してください。	<input type="checkbox"/>
B-27	共通	上記以外の不要な情報については基本的には記入しないでください。（明示すべき上記内容が明確にわかるようにしてください。）	<input type="checkbox"/>

別表 1

道路種別	道路種別、幅員、水路内寸（開渠の場合のみ）に加え、下記の内容を配置図に明記してください。	
法42条1項一号		<input type="checkbox"/>
法42条1項二号		<input type="checkbox"/>
法42条1項三号	判定番号	<input type="checkbox"/>
法42条1項四号	指定番号、指定年月日、指定幅員、現況道路の幅員	<input type="checkbox"/>
法42条1項五号	指定番号、指定年月日、指定幅員、現況道路の幅員	<input type="checkbox"/>
法42条2項	判定番号もしくは市道等の旨、現況道路の幅員・境界線、道路中心線もしくは対側からの後退線及び後退距離、後退内に門・塀等を設けない旨	<input type="checkbox"/>
法43条2項になりうる空地	判定番号	<input type="checkbox"/>
法43条2項一号による道	判定番号、認定番号、空地範囲、空地に接続する建築基準法上の道路（明示すべき内容は上記に則って明示してください）	<input type="checkbox"/>
法43条2項二号による空地	判定番号、許可番号、空地範囲、空地に接続する建築基準法上の道路（明示すべき内容は上記に則って明示してください）	<input type="checkbox"/>
建築基準法上の道路扱いしない	判定番号（道路判定されている場合のみ）	<input type="checkbox"/>

<各面共通の注意事項>

- 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 用紙 1 枚の大きさは A4 サイズで統一してください。
- 白黒表示とし、カラーでの提出はしないでください。